

事務事業の概要	検出事項	監査の結果																																																								
<p>1 大阪府立男女共同参画・青少年センター（以下「ドーンセンター」という。）の利用率について</p> <p>(1) ドーンセンターの概要</p> <p>ア 平成6年に開設。財団法人大阪府男女共同参画推進財団（以下「男女財団」という。）に施設管理業務を委託。平成18年度より指定管理者制度を導入し、現在、指定管理2期目（指定管理者名：ドーン運営共同体）。</p> <p>イ 設置目的：府の男女共同参画施策及び青少年活動の拠点として様々な事業を実施するための目的施設。</p> <p>ウ 運営目標の基本方針：目的施設としての施設の性格を踏まえ、施設の利用促進を図るとともに安全で効果的かつ効率的な管理運営を進め、施設目的の達成に寄与すること。</p> <p>(2) 利用率の推移</p> <p>ア 指定管理制度が導入された平成18年以降の利用率の推移をみると、下表のとおり横ばい。</p> <table border="1" data-bbox="270 1062 1080 1167"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th colspan="5">指定管理第1期</th> <th colspan="2">指定管理第2期</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用率</td> <td>59.3%</td> <td>60.9%</td> <td>60.0%</td> <td>56.0%</td> <td>56.2%</td> <td>56.3%</td> <td>56.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 利用目的別比率</p> <table border="1" data-bbox="270 1266 1080 1407"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th colspan="5">指定管理第1期</th> <th colspan="2">指定管理第2期</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目的内利用(※)</td> <td>49.2%</td> <td>49.7%</td> <td>46.3%</td> <td>51.2%</td> <td>51.3%</td> <td>50.2%</td> <td>49.2%</td> </tr> <tr> <td>一般利用</td> <td>50.8%</td> <td>50.3%</td> <td>53.7%</td> <td>48.8%</td> <td>48.7%</td> <td>49.8%</td> <td>50.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※)目的内利用：H20年度まで→男女共同参画（財団主催講座等） H21年度以降→男女共同参画＋青少年活動</p> <p>(3) 利用率の目標値</p> <p>平成24年度以降の利用率目標値は、指定管理者であるドーン運営共同体の構成員である男女財団作成の「中期経営プラン」の中で示されている。</p>	区分	指定管理第1期					指定管理第2期		年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	利用率	59.3%	60.9%	60.0%	56.0%	56.2%	56.3%	56.5%	区分	指定管理第1期					指定管理第2期		年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	目的内利用(※)	49.2%	49.7%	46.3%	51.2%	51.3%	50.2%	49.2%	一般利用	50.8%	50.3%	53.7%	48.8%	48.7%	49.8%	50.8%	<p>1 指定管理者制度導入以降、利用率はほぼ横ばいで、向上が見られない。</p> <p>2 平成23年度以前は、利用率の目標値が設定されていなかった。</p> <p>3 平成24年度以降は、利用率の目標値が設定されているが、以下の問題がある。</p> <p>(1) 指定管理者の一構成員である男女財団が作成した「中期経営プラン」で示された目標値を府は了承しているだけであり、主体的に設定していない。</p> <p>(2) 利用目的別の利用率目標は設定されていない。</p>	<p><b>【改善を求めるもの(意見)】</b></p> <p>ドーンセンターが公の施設であることに鑑みると、府がこれまで目標値を設定してこなかったことは問題である。府は早急に目標値を設定するとともに、適宜、目標の達成状況とその要因を把握・評価する必要がある。</p>
区分	指定管理第1期					指定管理第2期																																																				
年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24																																																			
利用率	59.3%	60.9%	60.0%	56.0%	56.2%	56.3%	56.5%																																																			
区分	指定管理第1期					指定管理第2期																																																				
年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24																																																			
目的内利用(※)	49.2%	49.7%	46.3%	51.2%	51.3%	50.2%	49.2%																																																			
一般利用	50.8%	50.3%	53.7%	48.8%	48.7%	49.8%	50.8%																																																			

事務事業を所管する府民文化部の見解

施設利用については、指定管理者評価委員会において、府としても指定管理者の自己評価に対して評価をしているところ。今後、指定管理者とも協議のうえ、利用率の目標の設定について検討していく。

措置の内容

指定管理者においては、利用率向上のため、毎年、利用者へのアンケート結果などを分析し、利用者の満足度をあげる工夫を続けているところであるが、より具体的に効果を上げるため、大阪府においても、利用率の目標設定を行った。

ドーンセンターは、男女共同参画、青少年の健全育成の拠点となる施設であり、単に利用率の向上を目指すだけでは、目的施設としての機能を発揮することができない。目的施設として、目的利用と一般利用の均衡を保ちつつ、平成23年度56.3%の利用率を、平成27年度までに62%以上を目指す。特に、利用ニーズの高い会議室（小会議室・中会議室・大会議室）、パフォーマンススペース、ホールについては、利用率を平均して65%以上確保できるよう創意工夫し、利用促進していく。

引き続き、指定管理者評価委員会の評価結果も踏まえ、府民ニーズに応え、効率的・効果的な施設運営を行うように指定管理者へ働きかける。

【現状】

ドーンセンター 利用率 1日を午前・午後・夜間の3コマに分割して算出

	①				②	③					①②③	④	⑤	④⑤	①～⑤
	小会議室	中会議室	大会議室	小計	和室	特別会議室	セミナー室	調理室	視聴覚スタジオ	小計	中計	パフォーマンススペース	ホール	中計	合計
23年度	71.0%	61.8%	51.1%	63.6%	45.1%	50.7%	38.9%	31.2%	46.3%	41.2%	56.1%	53.9%	62.7%	58.1%	56.3%
24年度	68.3%	64.4%	52.0%	63.4%	46.0%	56.2%	42.8%	28.9%	41.7%	42.5%	56.4%	52.7%	62.4%	57.4%	56.5%
25年度	66.5%	63.5%	52.8%	62.4%	43.5%	54.5%	45.8%	32.8%	49.8%	45.7%	56.3%	57.7%	66.0%	61.7%	56.8%

ドーンセンター 目的利用割合

	会議室等		ホール		パフォーマンススペース		合計	
	目的利用	一般利用	目的利用	一般利用	目的利用	一般利用	目的利用	一般利用
23年度	51.5%	48.5%	39.8%	60.2%	35.8%	64.2%	50.2%	49.8%
24年度	50.8%	49.2%	35.8%	64.2%	28.4%	71.6%	49.2%	50.8%
25年度	49.4%	50.6%	26.3%	73.7%	29.4%	70.6%	47.3%	52.7%

《大阪府目標》

目的施設として、目的利用と一般利用の均衡を保ちつつ平成23年度56.3%の利用率を平成27年度までに62%以上を目指す。

特に利用ニーズの高い会議室（小会議室・中会議室・大会議室）、パフォーマンススペース、ホールについては、利用率を平均して65%以上確保できるよう創意工夫し、利用促進していく。